記載要件の三極比較

1. 条文の比較

日本（特許法）のサポート要件、明確性要件、実施可能要件に対応する条文は、以下のとおり、米国（35 U.S.C. : Title 35 of the United States Code）、欧州（EPC : European Patent Convention）、それぞれにおいても存在する。

(1) サポート要件

日本	(第36条第6項第1号) …特許請求の範囲の記載は、次の各号に適合するものでなければならない。 一 特許を受けようとする発明が発明の詳細な説明に記載したものであること。
欧州	(第84条) クレームには、保護が求められている事項を明示する。クレームは、明確かつ簡潔に記載し、明細書により裏付けがされているものとする。
米国	(第112条第1段落) 明細書は、その発明の属する技術分野又はその発明と極めて近い関係にある技術分野において知識を有する者がその発明を製造し、使用することができるような完全、明瞭、簡潔かつ正確な用語によって、発明並びにその発明を製造、使用する手法及び方法の説明を含まなければならない、また、発明者が考える発明実施のベストモードを記載していなければならない。

(2) 明確性要件

日本	(第36条第6項第2号) …特許請求の範囲の記載は、次の各号に適合するものでなければならない。 二 特許を受けようとする発明が明確であること。
欧州	(第84条) クレームには、保護が求められている事項を明示する。クレームは、明確かつ簡潔に記載し、明細書により裏付けがされているものとする。
米国	(第112条第2段落) 明細書は、出願人が自己の発明とみなす主題を特定し、明白にクレームする1又は2以上のクレームで終わらなければならない。

(3) 実施可能要件

日本	(第36条第4項第1号) …発明の詳細な説明の記載は、次の各号に適合するものでなければならない。 1 経済産業省令で定めるところにより、その発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者がその実施をすることができる程度に明確かつ十分に、記載したものであること。
欧州	(第83条) 欧州特許出願は、当該技術分野の専門家が実施することができる程度に明確かつ十分に、発明を開示しなければならない。
米国	(第112条第1段落) 明細書は、その発明の属する技術分野又はその発明と極めて近い関係にある技術分野において知識を有する者がその発明を製造し、使用することができるような完全、明瞭、簡潔かつ正確な用語によって、発明並びにその発明を製造、使用する手法及び方法の説明を含まなければならない、また、発明者が考える発明実施のベストモードを記載していなければならない。

2. 審査基準の比較

(1) サポート要件

日本	<p>(審査基準第I部第1章2.2.1(1)より抜粋) 請求項に係る発明は、発明の詳細な説明に記載した範囲を超えるものであってはならない。発明の詳細な説明に記載していない発明について特許請求の範囲に記載することになれば、公開していない発明について権利を請求することになるからである。</p> <p>(審査基準第I部第1章2.2.1(2)より抜粋) 実質的な対応関係についての審査は、請求項に係る発明が、発明の詳細な説明において発明の課題が解決できることを当業者が認識できるように記載された範囲を超えるものであるか否かを調べることにより行う。</p> <p>発明の課題が解決できることを当業者が認識できるように記載された範囲を超えていると判断された場合は、請求項に係る発明と、発明の詳細な説明に発明として記載したものとが、実質的に対応しているとはいえず、特許法第36条第6項第1号の規定に違反する。</p> <p>(審査基準第I部第1章2.2.1(3)留意事項(iii)より抜粋) 出願時の技術常識を参酌しても、発明の詳細な説明に開示された内容を請求項に係る発明の範囲に拡張ないし一般化することができないと判断される場合は、審査官は、その判断の根拠を示すことにより、拡張ないし一般化できないと考える理由を説明する。</p>
欧州	<p>(審査便覧C部第III章6.1より抜粋) クレームは、明細書によって裏付けられていなければならない。</p> <p>(審査便覧C部第III章6.3より抜粋) 一般原則として、クレームは、明細書によって裏付けられているものとみなすべきである。ただし、出願時の出願に示された情報に基づき、当該技術の熟練者が型どおりの実験又は分析の方法を使用しても、明細書中の特定の教示をクレームされた分野全体には拡張することができないと考えられる十分に根拠のある理由が存在する場合を除く。</p> <p>(中略) 審査官は、十分な根拠の理由がある場合のみ、裏付の欠如の旨の拒絶理由を提起すべきである。</p>
米国	<p>(MPEP2163.01より抜粋) written description 要件の論点は、一般的にクレームの主題事項が、出願の当初の開示によってサポートされていたかどうかという問題を含んでいる。</p> <p>(MPEP2163.02より抜粋) written description 要件を満たしているかどうかについての客観的な基準は、「請求項に記載されているものが発明されたことを、明細書の記載から、当業者が明確に理解できるか」という点である。</p> <p>(MEPE2163.04より抜粋) 出願された明細書は、審査官によって、推定に反論する十分な証拠や理論が提示されない限り、written description 要件を満たすものとみなされる。</p>

(2) 明確性要件

日本	<p>(審査基準第I部第1章2.2.2(1)より抜粋) 発明が明確に把握されるためには、発明に属する具体的な事物の範囲が明確である必要があり、その前提として、発明を特定するための事項の記載が明確である必要がある。</p>
欧州	<p>(審査便覧C部第III章4.1より抜粋) クレームの明瞭性は、保護が求められている事項を規定する機能を考慮して、最も重要である。したがって、クレームの文言の意味は、できる限り、クレームの文言のみから当該技術の熟練者にとって明瞭なものとすべきである</p>
米国	<p>(MPEP2173.02より抜粋) 米国特許法112条第2段落の明確性の要件の適合性について審査官が請求項を審査する際には、請求項が、明確性や正確性の要件を満たしているかどうかは焦点であり、より適切な文言や表現を使用可能であるかどうかは焦点ではない。</p>

(3) 実施可能要件

日本	<p>(審査基準第I部第1章3.2(2)より抜粋)</p> <p>明細書及び図面に記載された発明の実施についての教示と出願時の技術常識とに基づいて、当業者が発明を実施しようとした場合に、どのように実施するかが理解できないとき(例えば、どのように実施するかを発見するために、当業者に期待しうる程度を超える試行錯誤や複雑高度な実験等を行う必要があるとき)には、当業者が実施することができる程度に発明の詳細な説明が記載されていないこととなる。</p>
欧州	<p>(審査便覧C部第II章4.9より抜粋)</p> <p>明細書には、発明の実施に不可欠な特徴について、当該技術の熟練者にとってその発明を実施する方法を明白にする程度まで十分に詳しく開示しなければならない。</p> <p>(中略)</p> <p>たとえば、非常に広範な分野であっても限られた数の実施例、又は唯一の実施例のみで十分に例示される場合もある。後者の場合に出願は、実施例の他、当該技術の熟練者が共通の一般的知識を用いて、不当な負担又は革新的な技術を必要とせず、発明を実施することができる程度まで十分な情報を含まなければならない</p>
米国	<p>(MPEP2164.1より抜粋)</p> <p>実施可能要件を満たしているかどうかについての標準的な決定方法は最高裁…によって判示されており、すなわち、発明を実施するために、過度あるいは不合理な実験が必要とされるかにどうかよって判断される。</p>